

山梨県中小企業団体中央会機関誌
平成18年度中小企業組合活性化情報

中小企業 タイムズ

7月1日（土曜日）
2006年 第594/172号（毎月1日発行）定価100円
昭和36年4月10日 第三種郵便物認可

6月の出来事

●時 事

- 1日 駐車違反取り締まりスタート
- 22日 サッカーW杯 日本1次リーグで敗退

●山梨県中央会ニュース

- 3日 2006「中小企業の森」植樹
- 6日 金川の森「中小企業の森」草刈り
- 14日 青年中央会総会
- 29日 労務改善団体連合会総会

7月の予定

- 20日 65歳雇用導入プロジェクト第11回達成会議

紙面から

- 2面 専門委員会
- 3面 景況情報/金融アラカルト/県陳情
- 4面 アクティブ kumiai/情報BOX
- 5面 Hello!組合事務局/組合Q&A
中央会青年部総会
- 6面 リニア中央新幹線沿線学会議開催
ただいま、研究中！
- 7面 ジョブサポートだより/情報BOX
- 8面 中国を視察/中央会組織図/表彰者紹介

発行所 山梨県中小企業団体中央会
甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階
TEL 055(237)3215(代) FAX 055(237)3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp
e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



「中小企業の森」の手入れを行う参加者(草刈り)



参加者に豚汁を配る(草刈り)



苗木を植える参加者(植樹)

金川の森で50周年記念植樹地 「中小企業の森」の手入れを実施 3日には甲府市と共催で植樹を実施

草刈り

中央会は6月6日、昨年創立50周年記念事業の一環として植樹を行った「中小企業の森」(笛吹市一宮町「山梨県森林公園 金川の森」内)において、会員ら約200人が参加し、草刈りやクヌギ・コナラの補植を実施した。

当日は、中小企業の森においてセレモニーを開催、中央会宮川会長が、「木々は、ただ植えるだけではなく、下刈りなどを行い、環境を整えることが大切。中央会では6月6日を「中小企業の森の日」として定めて、今後は、会員と共に中小企業の森の手入れを行い、木々の成長を見守って行きたい。」とあいさつ。来賓として寺沢恵治山梨県森林環境部林務長のあいさつ、

続いて井上勝次氏(山梨県山砕石事業協同組合理事長)より県政功績を受賞した御礼として中央会の中小企業の森育成事業に御寄付を頂いた。



あいさつする宮川会長(草刈り)

植樹

中央会は6月3日、甲府市善光寺町字板垣山地区(国有林で甲府市が主催する「新甲

林」の強い天候の中、昨年植えた木々の回りを持参の道具を使い草刈りを行った。また、根付かず枯れた場所には、コナラ・クヌギ50本の補植を行った。

府市誕生記念植樹の集い」を共賛し、中小企業組合関係者ら約150人も参加する中で植樹が行われた。緑の保全と創出の重要性を訴え中小企業の環境問題に対する行動を内外に示すため、甲府市に協力する中での植樹となった。

当日は、カシ、クヌギ、サクラ、カエデ等、甲府市が用意した1,000本の苗木を甲府市が募集した一般参加者とともに植樹した。

第58回中小企業団体全国大会への提出議案

総合政策委員会

●委員長 内藤 悦次

●副委員長 渡辺 彬
滝沢 守

1. 中小企業対策の充実強化

景気回復を着実なものとし、様々な格差を是正しつつ健全な経済構造を確立するため、中小企業連携組織対策及び中小企業対策全体を拡

充し、日本の企業数で99.7%、従業員数においても80%を占め、我が国経済の活力の源泉である中小企業の活性化を図ること。

組織委員会

●委員長 小泉 正仁

●副委員長 大木 政
小田切常雄

1. 中小企業連携組織対策の確保・充実と中小企業組合制度への適切な対応

中小企業連携組織対策は中小企業対策の重要な柱である。しかしながら中小企業組合に関する予算で見ると従来は組織化指導費に比し壊滅的な縮減を受けており連携の基軸は無惨な状況に陥っている。そこで国及び都道府

県は一体となって中小企業連携組織対策を確保し、同対策の実施を担う中小企業団体中央会の指導体制の整備・強化を支援すること。また、中小企業組合制度見直しに向けた検討に当たっては、既存組合に与える影響や既存組合が有する真のニーズを十分把握し適切に対応すること。

金融委員会

●委員長 渡辺 彬

●副委員長 石部 元章
今井 進

1. 中小企業金融対策の充実

中小企業の資金需要に応えるため、以下の措置を講ずること。

- (1)信用保証協会の基金補助金の大幅増額、保証枠の拡大、リスク考慮による料率体系の弾力的な運用による実質的な保証料の引き下げ
- (2)政府系金融機関の行う低金利融資制度活用のための支援と低金利活用貸付限度額の拡大、返済期間の延長、無担保・無保証貸付制度の拡大
- (3)リレーションシップバンキング機能強化につながる、金融検査マニュアル運用上の弾力

化・債務者区分の細分化

2. 高度化事業の貸付条件等の緩和

高度化融資について、現行の金利の更なる引き下げ及び既往貸付についても同一金利をもって適用すること。

3. 信用組合の強化

協同組合金融機関として、中小企業金融の円滑化と地域経済の発展に重要な役割を果たしている信用組合が、引き続き中小企業と地域社会の負託に応えられるよう、信用基盤の確立及び経営体質強化について全面的な支援を講ずること。

税制委員会

●委員長 勝又 明美

●副委員長 井上 勝次
小野 勝正

1. 消費税引き上げ絶対反対並びに制度改革について

消費税の引き上げに関しては十分な議論を尽くし、拙速かつ安易な引き上げは絶対に行わないこと。中小企業者の事務負担の軽減などの目的で制度化された簡易課税及び事業者免税点制度は、中小企業者の実情に鑑み、引き続き存続を図ること。

また、消費税の各種届出書及び承認申請書の

提出期限の延長、法人税と同様確定申告書の提出期限の延長の特例など、制度の改正を図ること。

2. 中小企業等軽減税率と適用課税所得の改正について

中小企業等に適用されている現行の軽減税率(22%)を引き下げるとともに、適用課税所得を800万円から引き上げ、中小企業等の経営基盤強化に配慮した改正を行うこと。

商業委員会

●委員長 窪田 廣宣

●副委員長 山下 安廣
飯野 巧

1. 商店街等商業集積の整備と個店対策の強化

(1)商店街等が設置した公共性の高い共同施設(アーケード・駐車場・イベントホール・ストリートファニチャー、防犯カメラ等、以下「共同施設等」という。)の保守・修繕及び解体・撤去費用に対する補助制度を創設すること。

(2)共同施設等の借入金償還に係る賦課金収入と減価償却費との差額(所得)への非課税措置、共同施設等の資金の借入れに伴う個人保証の免除等の弾力的運用制度を創設すること。また、共同施設等に関わる道路占有料は全額免除とすること。

(3)NPOや市民、学校と商店街や共同店舗が連携して行う介護・託児などのコミュニティビジネスや高齢者コミュニティ施設の運営、空

き店舗を活用したチャレンジショップ事業等への支援を拡充すること。

2. 中小物流業対策の強化

卸商業団地の組合員の倒産・廃業等によって生じた跡地について、組合員の円滑な入れ替え等ができるようにするため、組合が一時的に買い取る場合の借入金に関わる支援措置を講じること。また、高度化資金の償還、不動産取得税、登録免許税、消費税等について軽減措置を講じること。

中小運輸業が安定した経営ができるよう、高騰した燃料に係る税率の見直し、高速道路利用料金の引き下げ等の緊急対策を講ずること。

工業委員会

●委員長 矢澤 雄児

●副委員長 安藤 晴雄
今村 力男

1. 中小企業の研究開発や新分野進出のための支援策の強化・拡充

中小製造業が新分野進出・新商品開発などを行うための諸施策について、個々企業の計画づくりの支援体制を強化するとともに、研究開発や事業化を行う際の支援策の拡充と弾力的運用を図ること。

2. 官公需発注権の地方への委譲について

官公需法は、中小企業への受注機会の増大による地域経済の活性化と中小企業の経営基盤強化のための施策と位置づけられていることに鑑み、国の地方支分部局等について、発注権限の限度額の引き上げと発注権の委譲するなどの積極的な措置を講ずること。

環境委員会

●委員長 武田 與光

●副委員長 中込 正明
古屋 昶

1. 廃棄物処理施設の適正設置の円滑化

廃棄物の適正処理及び再資源化を推進するには、排出者、処理事業者並びに行政等が各自で責任をもった対応をしていくことが必要である。排出者は適切な情報開示、処理事業者はそれに伴う的確な処理を行うことが求められており、それらを確実に行うには行政の協力が不可欠である。

特に、近年課題になっている廃棄物処理施設の設置については、廃棄物の処理及び清掃に関

する法律(以下廃棄物処理法)に規定されている許可基準に加え、各自治体が設置する指導要領にも従う必要があり、厳しい基準により設置することが困難な案件が多く見られる。

については、廃棄物処理施設の設置が円滑に推進されるよう地域の実態に合った廃棄物処理法の改正とともに、廃棄物処理法で規定されている許可基準以上の条件は緩和するよう各自治体に指導することを要する。



情報BOX

●高齢者を自ら教育し、活用してみませんか。

シニアワークプログラムのご案内

おおむね55歳以上65歳未満の就職希望者に、必要な技能講習を実施したのち、雇用が行える業界団体を募集しています。

シニアワークプログラム事業は、高齢者の就職に向けた「技能講習会」を開催し、講習修了者と企業との「合同面接会」の開催によって、就職の促進を図るもので、平成18年度は、「タクシー乗務員」、「フォークリフト運転者」、「警備業務員」などの養成コースを開催しています。

事業実施の要件は、

「技能講習会」の講師は、業界団体等から派遣していただきます。

「合同説明会」へは、業界団体等の構成企業で求人募集を行っている企業に参加していただきます。

「技能講習会」及び「合同説明会」の開催に伴う費用は、山梨県シルバー人材センター連合会が予算の範囲内において負担します。

お申込・お問い合わせ

山梨県中小企業団体中央会 労働課 Tel.055-237-3215

□業界から一言

■製造業

●**食料品製造**／菓子関連は、材料・資材の高騰に加え、問屋の再編による運賃・諸経費の負担増が収益を圧迫。水産物加工は、ここ数ヶ月同様、原料の高騰が収益を圧迫。

●**繊維・同製品**／織物は、袖裏地・服地の発注があるが、ロット数が少ない。低温、多雨のため、日傘・雨傘とも売れ行きが悪い。

●**木材木製品**／木材は、外材が値上がりしており、徐々にではあるが国産材へのシフトの動きが出てくる。

●**印刷**／売上は一進一退であり、あまり良くない。

●**窯業土石製品**／生コンクリートの出荷量は、公共物件・民需とも減少し、売上高は前月に続き前年比減少。砂利販売は、採取許可が下り、原石の確保

ができ、売上高が上昇したが、土木建設工事が減少しているため、企業倒産が懸念。

●**鉄鋼機械金属**／機械製造は、全体的に好調に推移しているが、国外流出が続いている業種の末端企業は依然として厳しい。鍍金は、金属材料及び燃料の高騰が収益を圧迫。

●**宝飾品**／宝飾品は、金・プラチナ地金価格の高騰により、依然として厳しい状況である。

■非製造業

●**小売業**／水産物は、価格上昇傾向にある中、大型店との競争により売上が減少。食肉小売は、牛肉相場等の高騰が収益を圧迫。家電は、デジタル機器が好調であり、ワールドカップ、地デジ景気に期待。

●**サービス業**／ホテル・旅館は、地域間・企業間による格差が見られる。ゴルフデンウィーク中がよかった地域と明けから良かった地域がある。自動車整備は、車種が小型化し、売上高が減少。資金回収サイクルが長期化し、資金繰りが

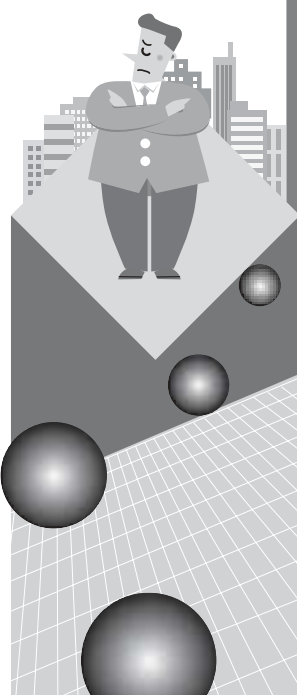
景況情報

山梨県中小企業団体中央会

情報連絡員報告
(平成18年5月分)

調査対象の50業界のDI値は、製造業は「業界の景況」がやや悪化したが、4ヶ月連続して「売上高」がプラス値を示しており、持ち直しの動きが続いている。非製造業においても「業界の景況」がやや悪化したが、「売上高」が大幅に回復しており、全体的な回復の動きが本格化しつつある。

企業間格差があらゆる業種で拡大している。特に、原材料の高騰、燃料の高騰等の影響を受けている業界、公共事業の削減の影響を受けている業界においては、倒産・廃業などのおそれが出てきており、倒産の連鎖が懸念される。



悪化している企業が見られる。

●**建設業**／建設業は、公共事業増大が見込めないため、資金繰りの悪化による倒産が懸念。鉄構工事、小規模の店舗や工場の動きが出てきて稼働率が上昇したが、鋼材価格の高騰により資金繰りが厳しい。管工事は、公共事業・個人住宅内工事の減少により、経営が厳しい。型枠工事は、マンションや小規模ビルなどの物件はあるが、安値競争による採算割れで、倒産や廃業が懸念される。

●**運輸業**／タクシー業界は、ゴルフデンウィークは売上増であったが、それ以降は低迷。燃料費の高騰がますます経営を圧迫。

●**卸売業**の減少が顕著で、これは大規模商業施設の出店による販売シェアの激減、販売競争の激化などが主な要因であります。

このような状況は小規模商業者の衰退に留まらず、県内の商業構造に深刻な影響が及ぶものと推察されます。よって、このような経営環境にある小規模商業者の育成と振興対策の拡充強化を要望いたします。

2. 地元納入業者への優先的発注に関する協力要請
近年、病院・福祉施設などの

県立施設の給食の外部委託が進み、全国的に事業展開している大手企業が受託するケースが多くなり、従来から食材取引のあった地元納入業者の参加が制約または解約される傾向が出てきております。

私共商工4団体といたしましても地元納入業者に対し、食材の安全管理・新鮮性・流通コストの削減等の経営努力に向けて支援して参る所存でありますので、県立施設での食材等について地元業者へ優先的に発注されますよう要望いたします。

「地元業者から県立施設の給食の食材を」

6月20日、中央会、県商工会連合会、甲府商工会議所並びに富士吉田商工会議所の県商工4団体は山梨県に対して県立施設への食材の地元業者への優先発注について要望書を提出した。これは、県が進めている県立施設の給食業務の外部委託により施設の給食用食材について地元青果店など食材業者への注文が減少しているため。

中央会の宮川睦武会長は「地場産業の振興という観点から、

地元中小企業への発注を優先させてもらいたい」と要望した。また、同会長は「地元業者も自助努力が必要であり、商工団体は、業界の経営の向上のために支援をしていく」と述べた。

(以下は要望書の抜粋)

本県経済の基盤を支えているのは地場中小企業であるとの自負を持ち、日々、経営の革新と活性化に鋭意取り組んでいるところでありますが、行政による経営

1. 小規模商業者の育成と振興対策の拡充・強化
県内の中小零細の小売業、

中央会などが 知事へ要望書を提出

2. 地元納入業者への優先的発注に関する協力要請
近年、病院・福祉施設などの

県立施設の給食の外部委託が進み、全国的に事業展開している大手企業が受託するケースが多くなり、従来から食材取引のあった地元納入業者の参加が制約または解約される傾向が出てきております。



山本知事へ要望書を手渡す宮川会長

金融アラカルト

山梨県商工業振興資金の概要

県内中小企業者の金融の円滑化を促進し、もって経営の安定、体質強化、地場産業の振興、組合活動の強化、研究開発企業の育成、労働力確保及び行政諸施策の促進を図るため4資金16融資を設け、金融機関の協力を得て、年利1.9%(保証付き1.6%)～2.4%(保証付き2.1%)の低利で長期の融資を実施している。

セーフティネットの整備

- 経営支援緊急融資A型・B型の継続実施**
小規模企業者(常時雇用者20人(商業・サービス業5人)以下)の資金繰りを支援するため、無担保・第三者保証人不要で融資する経営支援緊急融資A型・B型について、継続実施する。
- 資金繰り支援借換融資の継続実施**
事業者の資金繰りを支援するため、県制度融資の借換のための融資を継続実施する。
- 売上減少事業者向けの緊急融資の継続実施**
経済状況の変化により業況に大きな影響を受けた事業者のうち、売上減少事業者に向けた臨時的融資を継続実施する。(経済変動対策融資の経営安定化特別分)
- 既往融資の条件変更措置の継続実施**
経営の健全性を有し事業の再生が可能な者について、2年以内の返済期間延長等を継続実施する。

その他の主な制度融資

- 事業促進融資の実施**
合理化、近代化及び環境整備や企業体質の強化を図ろうとする事業者に向けた融資を実施する。
- 経済変動対策融資(不況業種対策関係)の実施**
原油の高騰等により影響を受けている事業者に向けた融資を実施する。
- 地場中小企業育成資金**
製造業を主たる事業として営む事業者に向けた融資を実施する。

融資についての御相談は...

- 中小企業金融相談窓口** TEL.055-223-1554
甲府市丸の内1-6-1 山梨県庁本館2F
- 取扱金融機関**
商工組合中央金庫、山梨中央銀行、東京スター銀行
各信用金庫、各信用組合

山梨県商工労働部商業振興金融課 金融担当 TEL.055-223-1538

平成18年度
商工業振興資金
総融資枠
130億円



「安全とおいしさづくり 水道水」

水道週間に併せて、水道設備点検を実施

ACTIVE KUMIAT



第48回水道週間ポスター

毎年6月1日～7日は全国水道週間とされ、全国各地で「水道についての理解と関心を深めてもらうこと」を目的にさまざまな事業が行われている。

甲斐市管工事協同組合（戸栗林哉理事長、組合員27名）は、この水道週間に併せて、市民に水道の大切さをPRするため、公共施設の巡回点検や高齢者世帯への出張点検・設備修繕を実施した。

この事業は、組合が組織化がされる前から例年行われ、市民から大きな反響と期待がされている恒例事業。

今年度は甲斐市内の幼稚園・保育園をはじめ、小中学校や公園27カ所及び高齢者の自宅を訪問、水漏れの修繕、バックンや蛇口の交換などが行われた。

TOPIX 甲斐市管工事協同組合

長い間、水道の蛇口からの水漏れに悩まされていた市民は、「本当に助かりました」と大喜び。

戸栗理事長は、「全組合員が市民のライフラインを守る責任感を持ち日夜努力している。さらに市民から愛され、信頼される様な組織活動

を今後も展開していく」と力強く語った。



子ども達のため、園庭手洗い場の水漏れを直す組合員

甲斐市管工事協同組合は、平成18年3月に設立、上下水道工事及び給排水設備工事等の共同受注、組合員の行う工事の共同検査、完成保証及び瑕疵保証を事業の中心として積極的に展開。夜間・休日の当番業務も請け負い、甲斐市・水道局からの信頼も厚く、協調里に事業が行われている。

富士の国で 第31回甲信越ブロック大会を開催

ACTIVE KUMIAT



おもてなしの言葉を述べる上田副理事長

全国化粧品小売協同組合連合会甲信越ブロックは、平成18年6月21日山梨市ブルックパーク富士屋ホテルで山梨県化粧品小売協同組合の協力を得て、県内外から参加者約80名でやまなし大会を開催した。

開催に先立ち、甲信越ブロック理事長会議において山梨県化粧品小売協同組合西山武夫理事長が選任されブロック長に就任した。

一杯のおもてなしの心で今日の日のを迎えた。山梨自慢の果実と新日本三大夜景を楽しんで頂き、実り多い大会にした。と歓迎の挨拶を行った。

大会では、平成17年度の事業報告と平成18年度の事業計画、全国化粧品小売協同組合連合会中神美郎理事長より「真（新）の専門店の接客について考えよう」をテーマに提案並びに報告が行われた。

続いて「商いの原点を探る〜三方よしの近江商人〜」と題して山梨学院大学経営情報学部宮塚利雄教授による講演会が行われた。

来賓として、中央会宮川睦武会長が「中小企業を取巻く環境は厳しいが、団結して行くことが重要である。また、少子高齢化が進むなか女性部の設立により組合の活性化がなされ、女性の細やかな視点や発想で益々業界を盛立てて欲しい。」と祝辞を述べた。

TOPIX 山梨県化粧品小売協同組合

大会終了後、来賓を交え盛大に懇親会を開催し情報交換を行った。



期待される山梨県女性部

情報BOX

案内

●研修会開催&組合用パンフレットが作れます！

助成対象組合を募集!!

詳しくは

中央会の組合担当者又は連携支援課まで

①組合研究集会

組合で実施する研修会を助成！

小企業者組合が組織強化、運営の向上や組合員事業の発展向上や経営の近代化などを目的として行う研修会に要する経費を対象として

- 謝金など経費の2/3(上限70,000円)の助成を行います。
- 対象5組合

②モデル組合

教育情報提供事業、組合のパンフレット作成費等を助成！

小企業者組合が行う教育情報提供事業に要する経費と成果普及事業(パンフレット作成等)に要する経費を指定モデル組合に助成します。

- 経費の2/3(上限160,000円)の助成を行います。
- 対象2組合(選考会あり)

※なお、②モデル組合事業の募集については、8月末日 までとさせていただきます。

小企業者組合とは…？

企業組合又は、事業協同組合、商工組合及び商店街振興組合であって、構成員の4分の3以上が小企業者(常時使用する従業員の数が5人(商業・サービス業は2人)以下の会社及び個人)で組織される組合です。

第58回 中小企業団体全国大会

テーマ 広げよう連携の絆 新たな飛躍のとき

期日及び場所

- 日 時 平成18年10月19日(木) 13時30分～16時30分
- 場 所 「渋谷公会堂」東京都渋谷区宇田川町1-1
- 参加者 約2,000人
- 来 賓 関係大臣、政党代表、中央会関係機関の長
- 大会内容 議事(議案審議・意見発表・決議) 宣言 祝辞 表彰式(優良組合・組合功労者・中央会優秀専従職員)

大会参加料

1人 3,000円

主 催

全国中小企業団体中央会
都道府県中小企業団体中央会

世界のプラチナジュエリーは 甲府から。

● 協同組合 山梨県ジュエリー協会

専務理事: 斉藤友英さん
事務局長: 市村 仁さん

山梨・甲府ジュエリーは300年の歴史があり、
山梨は日本のジュエリーの約3分の1を製造する国内最大級の産地となっている。
協同組合山梨県ジュエリー協会は、
山梨はもとより日本のジュエリー業界の発展に貢献している。
今回は斉藤専務と市村事務局長にお話を伺いました。



設立/昭和28年9月1日
所在地/甲府市若松町4-5
理事長/松葉 惇
組合員数/158人 職員数/4人
出資金/104,376千円
TEL/055-232-7571
FAX/055-243-4301

組合事務局

Hello!

Q 組合の活動は?

今年の開催で35回となった甲府ジュエリーフェアの企画・実施をはじめ、共済保険、共同購買、ETC割引、宅配便、教育情報、宣伝・PR、福利厚生等 組合員及びジュエリー協会のために幅広く事業を展開している。

Q 事務局ではどんな仕事をしていますか?

約100社が出展するジュエリーフェアの開催準備、各種研修・講習会、イベントの運営補助、毎月の定例理事会、各種委員会の運営、又、情報誌「組合だより」を発行している。

Q 事務局として心がけていることは?

組合員に満足していただけるような運営を心掛けています。又、事務所に来ていただき、組合活動をもっと知っていただきたいと考えています。

Q 事務局で嬉しかったことは?

去年6月のKooru(クロー)ブランドの立ち上げに際し、組合員が一丸となった姿を見られたこと。又、業界をまとめる組合として外部から高い評価を受けていること。

Q 事務局で困っていることは?

山梨でもっとも大きな地場産業であるジュエリー協会に携わる企業は県内に1,000社以上あるが、業界をまとめる上でさらに組合への新規加入を促進しなければならぬと考えている。

Q 趣味は?

斉藤専務…さつき盆栽が30年来の趣味で、約130鉢所有しており、色とりどりの花を見て楽しんでる。
市村事務局長…夫婦共通の趣味として、美術館をめぐる芸術鑑賞や公共の湯泉めぐりをして休日を楽しんでいる。

Q 最後にひとこと

一般のものに比べ純度が高く、硬さも2倍のプラチナ950を使用したKoorufuコレクションにおいては、産・学・官連携の山梨・産地ブランドとしての開発や、JAPANブランド育成支援事業での戦略策定を行っている。宝飾生活文化づくり(宝飾を通じての豊かな生活の実現)のコンセプトの下、ジュエリー業界の発展のために国内外への情報発信基地としての活躍していきたい。

CHUOUKAI-SEINENBU

青年中央会通常総会を開催



講演する
荒木和夫氏

平成18年6月14日、昭和町の「アピオ甲府」において、山梨県中小企業団体青年中央会の平成18年度通常総会が32青年部から53名の参加者を集めて開催された。

総会では、平成17年度事業報告・決算、平成18年度事業計画・収支予算などが原案のとおり可決決定された。平成18年度事業計画では、「青年部の連携をサポートする組織」として会員間の交流だけでなく、他県青年部及び他の経済団体青年部とも積極的に交流を促進し、異業種の連携による新事業連携を強力にバックアップしていくとの基本方針が発表された。

総会後に開催された研修会では、「企業連携と市場開拓」の演題で企業組合企業仲人連盟理事長の荒木和夫氏より「昨年度、中小企業新事業活動促進法が施行された事により、企業間の連携やビジネスマッチングが全国的に盛んになっており、儲けにも繋がっている」との講演が行われた。

また、懇親会には山梨県商工総務課殿岡次長、商工中金鈴木支店長、西東京山梨倶楽部天野顧問をはじめ多くの来賓が参加され、青年中央会の今後

の活動などについて意見交換等が行われ和やかなうちに懇親会を終了した。



熱心に聞き入る参加者

組合 Kumiai Q & A

教育情報費用繰越金

Q 当組合の事業目的のひとつに教育情報事業がありますが、その事業の費用に充てるため、定款の定めにより毎事業年度の剰余金の20分の1以上を翌事業年度に繰り越さなければならぬこととなっています。この教育情報費用のための繰越金とはどのようなものか、経理処理も含めて教えてください。

A

教育情報費用繰越金とは、中小企業等協同組合法(以下「組合法」)及び、定款に規定された繰越金であり、「法定繰越金」と言われているものです。具体的に組合法では、教育情報事業を営んでいる組合は、その事業の費用に充てるため、毎事業年度の剰余金の20分の1以上を翌事業年度に繰越さなければならぬ(組合法58条④)と規定し、これを受けてその組合の定款において、20分の1以上の割合が定められ、それに基づいて繰越されることとなります。

この教育情報費用繰越金は剰余金の処分によって計上されるものであるため、教育情報事業のための使用という一定の目的のために留保した利益剰余金であると言えます。

しかし、法の趣旨は、組合に剰余金が生じた場合、必ずその一定部分を今後の事業年度で組合における教育情報事業の費用に充てさせ、教育情報活動を充実することによって組合員の社会的経済的地位の向上を図るうものである。従って教育情報費用繰越金は使用されることが前提となっており、他の積立金のように毎年積み増しできるものでなく、損失のてん補に充てることもできません。その意味からすれば、教育情報費用繰越金の会計的性格は負債性引当金に類似したものとなります。このように教育情報費用繰越金は利益剰余金と負債性引当金との両方の性格を持つものですが、経理基準においては負債勘定に属するものとし、一般科目表の「固定負債」の次に「教育情報費用繰越金」の科目を設けています。

従って、その経理処理を示すと下記の通りです。

(1)剰余金処分が確定したとき

(借方)未処分利益剰余金 ××××

(2)教育情報費用を支出したとき

(借方)教育文化費 150,000
教育情報費用 100,000
剰余金

(貸方)利益準備金 ×××

教育情報費用繰越金 100,000
(貸方)現金・預金 150,000
教育情報情報費用繰越金戻入 100,000

平成18年度 中央新幹線沿線学会議開催される

本学会議は、平成4年に設立され、以来、中央新幹線沿線9都府県の学識経験者が、定期的なシンポジウムの開催等により、中央新幹線の意義や役割を、学術的に意見交流を行ってきた。今年度は6月16日（金）甲府で開催された。



会場風景

この中で、中央新幹線の意義として、超電導リニアによる中央新幹線は鉄道の特性である安全性、定時性、経済性、輸送効率性などの優位性を発揮しつつ、東京・大阪間を1時間で結ぶ、まさに夢の超特急であり、様々な効果を我が国にもたらすものであります。主な効果として、1時間で東京・大阪間を結ぶということ、エリアが一つの日常生活圏・経済交流圏となり、多様な交流が可能となり、大きな経済効果をもたらすことになる。また超電導リニアは多くの先端技術から成り立っており、その大部分は日本の技術であり、これらの技術が、産業の幅広い分野への応用が期待でき、産業全般の技術開発に繋がると考えられる。このような背景の中、山梨リニア実験線については、先行区間における実験線開始から10年目を迎え、技術定期に高い評価を受け、今後先行区間の設備を抜本的に更新し、実験線の建設計画を延伸することになった。また、当日は来賓として本学会長であり、リニア建設促進山梨県経済団体期成同盟会副会長として出席し、会議の結びに、先行区間の予算化、JR東海鉄道株式会社の技術提供に、併せて山梨県リニア建設促進同盟会がリニアの早期実現に、対し、支援していくことを述べて閉会となった。



あいさつする宮川会長



山梨大学 研究室訪問 第6回

ただいま、研究中！

新たなワインの味わいに挑む ～未知の酵母や乳酸菌を探して～

柳田 藤寿 先生

（工学部附属ワイン科学研究センター 助教授）



このコーナーは、山梨大学の先生とその研究を紹介することで、「地元大学と中小企業の橋渡しのきっかけになれば」と企画されたものです。紹介にあたっては、中央会の職員が大学の研究室におじゃまし、できるだけ分かり易い言葉で記事を書くようにしています。そのため、研究内容が正確に伝わらない場合がありますが、ご容赦下さい。

■ワイン科学研究センターではどのような研究をなさっていますか

山梨大学のワイン科学研究センターは、ワインとワイン用ブドウを専門に研究する我が国唯一の研究機関として昭和22年に創設された発酵研究所を前身としており、ブドウ栽培からワイン醸造までの一貫した技術を総合的に研究しています。研究センターは、発酵微生物工学研究部門、機能成分研究部門、果実遺伝子工学研究部門の3つの研究部門と、ブドウ育種試験場及び試験工場とから構成されています。

私はその中の発酵微生物研究部門で、発酵に用いる酵母や乳酸菌の研究を行っています。特に、赤ワインのまろやかさを出す乳酸菌によるマロラクティック発酵の研究を行っているのは国内の大学では私だけだと思います。

■ワインづくりで重要なポイントは何でしょうか

ワインづくりは、ブドウの品種・ワイン酵母・醸造方法の3つの要素により味が大きく左右されます。

特にブドウの品種（山梨では甲州・ベリー・シャルドネなどが主力品種）が味に大きく影響しますが、各ワインメーカーは特徴を出すために様々な醸造方法に取り組んでいます。その一方で、ワイン酵母は分離・培養・保存のために特別の試験研究設備が必要なため、ワインメーカーの多くが市販の酵母を使って醸造を行っています。ですが

ら、ワイン醸造に向けた新たな酵母を見つけることができれば、新しい味のワインを作ることが可能となります。

■海中の酵母を使ってワインを醸造したそうですか

酵母は、糖を発酵してアルコールに変える働きをする菌類で、多くは果実や樹液などの糖分の多い場所に付着して存在しています。

今回ワインの醸造に成功した「海洋酵母®」は、海の中で生存しているという変わり種で、三共株式会社が医薬品の開発のために海洋環境から分離・培養した酵母です。

海洋酵母®は薬品製造には向かないようでしたが、研究の結果、その中に食品の発酵に適した酵母が見つかり、この酵母と地元の甲州種のブドウを組み合わせで醸造したところ、バラの花を想わせる香りと、酸味と甘みのバランスのとれた新しい味わいのワインとして仕上げることができました。（2000年にサッポロワイン（株）より「海の酵母のワイン」として発売されました。）

■海洋酵母®に続いて取り組んでいる研究はなんですか

これまで2年間をかけて海水から100種類ほどの酵母を採取しました。その中には、ワイン醸造や食品の発酵に利用できそうな酵母も数種類ですが見つかりました。

また、現在は新しい乳酸菌を土壌から分離・培養する研究にも取り組んでいます。これまで分離した乳酸菌の中に新しい抗菌物質を作り出すものが見つかり、天然の抗菌剤・防腐剤に利用できると期待しています。

■酵母や乳酸菌を通じて地元企業との連携を探る

新しい酵母や乳酸菌を分離し、培養・保存するためには専用の設備が必要です。また、新たに見つけた菌がどのような役に立つのかを見極めるためには数多くの実験が必要です。そのため、有用な酵母や乳酸菌の権利は、研究開発費をたくさん出せる大企業が持っており、中小企業がそれを利用しようすると大企業に使用料を払わなければなりません。

大学においても同じようなことが言えます。設備や費用のかかる遺伝子工学や核物理学などの最先端分野の研究を行うには、規模が大きく資金・人員が豊富な大学が有利です。

このような状況に活路を開く方法として、地方大学と地元企業とがタイアップして、大学の研究成果、例えば、大学で見つけた新しい酵母や乳酸菌を利用して企業が新製品・新商品を開発することが考えられます。うまくすれば、これまでとは逆に使用料を取ることもできるかもしれません。

新たに分離した酵母や乳酸菌は、冷凍保存により長期間眠らせておくことができます。

現時点ではワイン醸造や食品の発酵に適さないとされた酵母でも、将来、新たな利用方法が見出されるかもしれません。発酵微生物の研究は、山梨大学と地元企業にとって大きな可能性を秘めている分野だと思っています。これからも、将来のビジネスの種をため込むつもりで、様々な菌の分離と培養に取り組んでいきます。

※「海洋酵母®」は三共株式会社の登録商標です。



海洋酵母®を使って醸造されたワイン

●酵母・乳酸菌を使った食品などの開発や醸造・発酵による食品製造過程についてのご相談がありましたら、山梨大学-知的財産本部(TEL:055-220-8755,FAX:055-220-8757)までお気軽にご連絡下さい。

ジョブサポートだより

ジョブサポート…って、何ですかあ

■中央会傘下の某組合にいる関係者に連絡をとる必要があった。本人の携帯番号を失念してしまったので、その組合に連絡をとった。「こちらはジョブサポートやまなしの…」と申しますが、「…もう一度おっしゃってください」「ジョブサポートやまなしです」「何ですか、そりゃあ。何をやってる会社ですか」「こんなやり取りがあつて、「山梨県中小企業団体中央会の求職活動援助事業推進室、ジョブサポートやまなしの…」あ、中央会の関係ですか」と疑われつつも納得してもらえた。このようなことは初めてではない。中央会の関係先としては知れ渡っていないのだ。

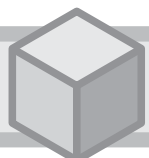
■確かに、こちらでは各組合の人材探しの手伝いをしていくわけでもなく、ハローワークのように人材を紹介しているわけでもない。一般求職者を対象にハローワークを支援するための組織なのだから「ジョブサポートやまなし」を前面に出したのでは「何ですか、そりゃあ」になっても仕方ない。

■「一般求人企業からの問い合わせもある。『そちらは、どのような業務をしているのか』『ハローワークとの違いは』と問いかけてくる。逐一説明をしながら、「山梨しごと情報ナビ」への登録勧誘をしているが、この山梨しごと情報ナビの画面からは、ジョブサポートやまなしの業務内容は理解しにくい。中央会のホームページを見てもどこにあるのかわかりにくい。問い合わせる立場になつて、「ジョブサポートやまなし」をみてみると、知らしめる手段が不足していた。

■現在勤務中だが、独立して会社をもちたいと考えている人がいる。昨年来、その機会を窺っている。聞いた。その彼に10年ほど前に会社を興した社長が論じて言った。今、在籍している会社の名前で注文が入ってくるのを、自分の実績と勘違いすると会社を興しても存続は難しい。看板の重みを再認識するように。

■看板の重みが信頼につながる。まずは、看板を理解してもらうために「中央会の求職活動…」「ハローワークプラザ甲府内にありますジョブ…」と冠詞をつけて名乗っていくことにした。

山梨県中小企業団体中央会
(求職活動援助事業推進室)
ジョブサポートやまなし



情報BOX

申し合わせ

平成19年3月新規高等学校卒業者に係る就職について

山梨県高等学校就職問題検討会議(県、労働局、職業安定所、教育委員会、各種経済団体等が構成)において、平成19年3月高等学校卒業者の正常な学校教育の維持及び適正な職業紹介の円滑な推進を図るため、次の事項について申し合わせが確認されました。

申し合わせ事項

1. 応募・推薦等について

- (1)平成19年3月新規高等学校卒業者の応募・推薦については、平成17年度と同様に平成18年10月14日までは1人1社のみの応募・推薦とし、平成18年10月15日以降は複数応募・推薦を可能とします。
- (2)事業者の方には、平成18年10月15日以降においても採用選考機会の拡大をお願いします。また、求人が充足・取り消しになった場合においては、速やかに学校及びハローワークへ連絡をお願いします。
- (3)複数応募・推薦に伴い、複数の企業から内定を得た場合に生じる生徒側からの採用辞退に対しては、企業側の理解をお願いします。

2. 求人の指定校制について

企業が学校を指定して求人募集を行うことは、均等な就職機会の確保の観点から、必ずしも望ましいものではありませんが、その職種や仕事内容から学校・学科の指定等に合理性が認められる場合があることを考慮し、事業主の方々には出来る限り求人の共有化をお願いします。

3. 高校求人への確保について

応募・推薦については、上記1に示したとおりですが、当該申し合わせを履行する上で、求人への確保は必要不可欠であります。このため、企業・学校・行政の確保に最大限の努力を図る事を確認しております。

4. 応募に係る採用内定について

応募に対する採否の通知については、出来る限り速やかに応募者(学校を含む)に通知されるよう、最大限企業側に強力をお願いします。

募集案内

平成18年度

山梨事業所リサイクルネットワーク化事業費補助制度

趣 旨

循環型社会の推進を図るため、複数の事業所、収集運搬事業者、リサイクル業者、市町村、NPOなどの連携による事業系一般廃棄物のリサイクルシステム構築に係る経費の一部を助成します。

補助対象者

山梨県内に事業所を置く複数(原則5事業所以上)の一般廃棄物の排出事業者、収集事業者、処分業者(リサイクル業者)、市町村(一部事務組合を含む)、NPO等を構成員とする団体で、リサイクルシステムの策定に共同で取り組む団体。

補助対象事業

事業系廃棄物において、リサイクルネットワーク化事業の導入により効率的かつ低費用でのリサイクルが図れるシステムの策定。

補助対象経費

検討協議会の開催、排出実態、意向調査、先進事例調査、市場調査、技術研究、システムの試行、実証試験の機器・装置の導入(購入は除く)システムの試行の評価、実証試験、事務費など(詳しくは補助金交付要綱を参照してください)

補助内容

●補助率:対象事業に要する経費の1/2以内 ●補助限度額:100万円

事業実施期間

交付決定日から平成19年3月31日

申請募集期間・申請方法等

- 募集期間 平成18年6月12日(月)～7月14日(金)
- 申請方法 補助金交付要綱に定める補助金交付申請書を循環型社会推進課まで直接提出して下さい。

問い合わせ先

山梨県森林環境部循環型社会推進課 ☎055-223-1506 FAX055-223-1507
URL <http://www.pref.yamanashi.jp/barrier/html/junkan/95169935477.html>



走る理由がある。

私達は走り続けなければなりません。現在トラックによる運送は国内のほぼ9割を占め、豊かな暮らしを物流の面から支えています。トラックが止まってしまうことは、人の体の血液が止まってしまうこと。街から品物や人々の笑顔が消えてしまうことの無いように、私達は今日も走り続けているのです。そして同時に環境問題についてもアイドリングストップ運動の早期からの実践など、素晴らしい自然を次代に引き継いでゆくために、業界をあげて早く取り組んでいます。

現在トラック業界は、相次ぐ規制による負担増や燃料価格の急騰により厳しい経営環境にあります。しかし私達は、運賃の適正化を呼びかけるなどの具体的なアクションをおこし、これを必死で乗り越えようとしています。かけがえない自然と笑い声のあふれる暮らしを守るため、私達のチャレンジはこれからも続きます。

運ぼう未来へ 豊かな自然と環境を



(社)山梨県トラック協会(環境保全対策委員会)・(社)全日本トラック協会・後援/山梨県 関東運輸局山梨運輸支局

社団法人 **山梨県トラック協会**
山梨県トラック事業協同組合
TEL 055-262-5561

退職金準備等をお考えの経営者の皆様に!

山梨県中央会共済制度

- ◎特定退職金制度…
大企業並みの退職金制度が確立できます。
- ◎総合保障プラン…
集团扱定期保険により割安な掛金です。

オーナーズプラン
& パートナーズプラン

経営者の皆様の様々なニーズ
にお応えします!



引受会社

三井生命保険株式会社

〒400-0031 甲府市丸の内2-8-7 TEL055-224-3172

あなたの会社の資金繰りを応援します!

山梨中銀リテールパートナー
“MAX100”

最短1日で審査結果を回答

第三者保証人不要

無担保でのお取り扱い

ふれあい、さわやか
山梨中央銀行

※審査の結果によってはご希望に添えない場合もございます。
※お問い合わせは…ローンデスク、お取引店、お近くの窓口へ
※ローンデスク:フリーダイヤル 0120-201862

訪中記

前月号に引き続き参加者による感想文を紹介します。

●中央会50周年記念事業

中国事情視察研修を終えて①

平成18年4月22日～28日

山梨県水産物商業協同組合 理事長 内藤和重

4月22日(土)

甲府出発午前3時半、「アピオ」駐車場を出発し中央高速から成田空港へ向かった。順調な車の流れの為か予定より早く空港に着いた。ここで参加者28名が揃い結団式で中央会宮川会長の挨拶をいただき、搭乗手続きを行い第2ターミナルから中国航空機に乗る。午前9時半CA422機で北京に向かって旅立った。北京着12時トランジットホールにて休憩をとり北京発13時に成都に向かった。成都には15時20分に着き各々荷物を受け取り、専用バスにて成都市内観光に出発した。中国と日本の時差は1時間である。

『武侯祠』

劉備と諸葛亮、水魚の君臣が祀られた祠堂、三国時代の蜀の丞相、諸葛亮

の祠堂、彼の諡である「忠武侯」に因んで名付けられた広大な敷地内には三顧の礼以来水魚の交わりを結んだ彼の主君。劉備を祀る漢昭烈廟や蜀の臣達の像が並ぶ武將廊、文臣廊、三義廊、劉備の墓である恵陵などがある。他にも諸葛亮をたたえる唐代の石碑「三絶碑」や南宋の武將、岳飛が書いた泣かざる者は忠臣におざると言われる「出師の表」の写しなど有名。三国時代に関する資料館などもあり三国志の魅力を味わう必見の名所。

『成都』

四川省の省都で中国西南地方の政治、経済、文化の中心地三国時代には劉備が諸葛亮の進言に従ってこの地に入り、蜀漢を建国した成都双流空港は1998年に竣工し北京よりジェット機で2時間、四川省の面積は4,850万kmで日本の面積の1.3倍で人口は8,600万人で中国の省の中で3番目に多い人口である。中国の全土の面積は日本の約26倍でロシア、カナダに次ぐ世界3位、全長6,300kmの長江と546kmの黄河は世界有数の古代文明を生み4,000年以上に渡る歴史を綴ってきた。西部には世界最高峰のチョモランマ峰を頂くヒマラヤ山脈と広大なタクラマカン砂漠、中央部に黄土高原や四川盆地東に平原と長い海岸線が続き、地形は変化に富む、人口は最多、うち9割以上を占める漢民族を中心に合計56の民族が共生している。

～次回号へ続く～

平成18年度

通常総会における表彰者一覧

感謝状

山梨県中小企業団体中央会

退任役員

2名

早野潔、故鈴木和男

退任組合理事長

24名

遠藤真風（山梨県理容生活衛生同業組合）、河西知雄（身延砂利協同組合）、小林尚武（峡西ガス協同組合）、志村等（連雀事業協同組合）、霜村正臣（甲府菓子工業協同組合）、白倉正明（三和林业企業組合）、故・鈴木和雄（山梨県菓子工業組合）、原紀元（山梨県サッシ販売工業協同組合）、故・平子文康（上野原織物工業協同組合）、古郡心力（山梨県クリーニング生活衛生同業組合）、細田武國（山梨県森林整備生産事業協同組合）、前島善福（山梨県ワイン酒造協同組合）、故・望月義幸（峡南林业整備生産協同組合）、安江一（山梨県ニット工業組合）、五味孝男（山梨県印刷工業組合）、佐々木徳五郎（大月エルピーガス販売協同組合）、佐藤友信（猿橋エルピーガス販売協同組合）、佐野富人（西嶋和紙工業協同組合）、小俣芳二（甲州織物都留問屋協同組合）、小林福男（富士 Downs 織物協同組合）、石井研次（富士吉田市中心通り商店街振興組合）、天野辰雄（山梨建築設計監理事業協同組合）、奈良明雄（大月織物協同組合）、畠中伸子（河口湖プチペンション事業協同組合）

山梨県中小企業団体中央会
会長表彰

特別表彰

1名

望月誠一（社団法人山梨県河川防災センター）

優良組合

9組合

甲斐石油協同組合、協同組合アムス、葦崎、協同組合ベルビルマルジャン、峡南林业整備生産協同組合、甲府菓子工業協同組合、三和林业企業組合、西小尾林业企業組合、山梨県カリーサイクル協同組合、若草まちおこし協同組合

優良組合青年部

1組合

山梨生コンクリート協同組合青年部会

組合功労者

44名

天野製袋富（協同組合山梨県流通センター）、荒井信秋（山梨県山砕石事業

協同組合）、有井昌永（山梨県青果商業協同組合）、飯窪宗男（山梨県宝石研磨工業協同組合）、石水邦芳（山梨県印刷工業組合）、一瀬新蔵（山梨県印刷用品卸商工業協同組合）、井出正広（岳麓自動車検査事業協同組合）、井上秀男（山梨県青果商業協同組合）、内田長久（山梨県菓子工業組合）、大久保健三（協同組合山梨県鉄構工業会）、大柴民雄（甲府理容師協同組合）、大森勝（山梨県電気工事工業組合）、小野勝巳（山梨県石油協同組合）、小野繁（山梨県水産物商業協同組合）、柏木令雄（山梨県菓子工業組合）、加藤晃生（協同組合山梨県流通センター）、加藤欽弥（山梨県クリーニング生活衛生同業組合）、菅沼国男（都留機械金属工業協同組合）、川端良一（山梨県石油商業組合）、窪田徹夫（山梨県水産物商業協同組合）、窪田廣宣（協同組合山梨県ジュエリー協会）、功刀平（山梨県板金工業組合）、小泉徹（山梨県印刷工業組合）、古泉淑典（山梨県電気工事工業組合）、河野健児（山梨県水産物商業協同組合）、三枝力（山梨アクセサリー協同組合）、坂本丈一（上野原機械器具工業協同組合）、沢登三九雄（山梨県自動車整備商工組合）、霜村正臣（甲府菓子工業協同組合）、入戸野四郎（山梨県理容生活衛生同業組合）、野中修（南アルプス市管工事協同組合）、羽田世志（岳麓自動車検査事業協同組合）、平井満治（山梨県ビルメンテナンス協同組合）、藤巻真史（甲府市資源回収協同組合）、藤森清（甲府理容師協同組合）、細田正光（山梨県自動車整備商工組合）、水口信一（山梨県自動車整備商工組合）、三森一彦（連雀事業協同組合）、矢崎園一（山梨県クリーニング生活衛生同業組合）、矢崎六彦（山梨県重機業協同組合）、山田稔（山梨県電気工事工業組合）、山本一雄（山梨県燃系工業組合）、依田芳典（協同組合山梨県鉄構工業会）、渡邊誠（山梨県塗装協同組合）

青年部功労者

5名

岩田俊彦（山梨県造園建設業協同組合青年部）、小野曜（山梨県パン協同組合青年部会）、佐野正幸（山梨県自動車整備（商工）AMS山梨青年部）、曾根修平（山梨県板金工業組合青年部）、藤原久雄（山梨県時計宝飾眼鏡商業協同組合青年部）

女性部功労者

3名

佐々木佳志美（山梨県トラック事業協同組合女性部会）、花田一恵（山梨県トラック事業協同組合女性部会）、早川佳子（山梨県トラック事業協同組合女性部会）

優良専従職員

11名

秋山好久（山梨県民信用組合）、大山きく子（山梨県弁護士協同組合）、小林誠司（山梨県民信用組合）、三枝誠（山梨県民信用組合）、高田啓介（甲府市資源回収協同組合）、田中朝子（山梨県地場産業センター販売協同組合）、中込直（山梨県火災共済協同組合）、中村政（甲府ガス協業組合）、林武文（甲南食品協業組合）、藤巻寛（山梨県火災共済協同組合）、本田和江（山梨生コンクリート協同組合）

好評取扱中！

☆“けんみんしんくみ”の定期積金 ☆

“けんみんしんくみ”で

100万円

貯めてみませんか！

ご契約例

期間	毎月の掛金	お受取金額
2年(24回)	42,000円	(1,008,000円＋お利息)
3年(36回)	28,000円	(1,008,000円＋お利息)
5年(60回)	17,000円	(1,020,000円＋お利息)

その他、事業性資金のご融資についてもお気軽にご相談ください。

であい、ふれあい



山梨県民信用組合

本部

甲府市相生1丁目2-34
055-228-5151

くわしくは、本・支店の窓口または担当者にご相談ください

安協加入で魅力的な特典

～新メリット制度～

◎Eメールによる交通安全情報の取得

◎免許証ケースの贈呈

◎弁護士無料相談制度

◎交通事故被害者に見舞金の贈呈

◎入会の問い合わせ先：山梨県交通安全協会・各地区交通安全協会

財団法人山梨県交通安全協会

TEL 055-237-7827

編集後記

ジメジメとした梅雨の時期を迎えました。
今年は季節はずれの風邪が流行っているようです、これから本格的に迎える夏に向け、体調管理をしっかり行いましょう！
ご意見・ご要望は、中小企業タイムズ編集班までお寄せ下さい。

TEL 055-237-3215 FAX 055-237-3216
E-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp